

外国人材確保・雇用対策 特別委員会資料

外国人との共生に関する取組について

令和7年12月8日

商工観光労働部、福祉保健部、教育委員会、警察本部

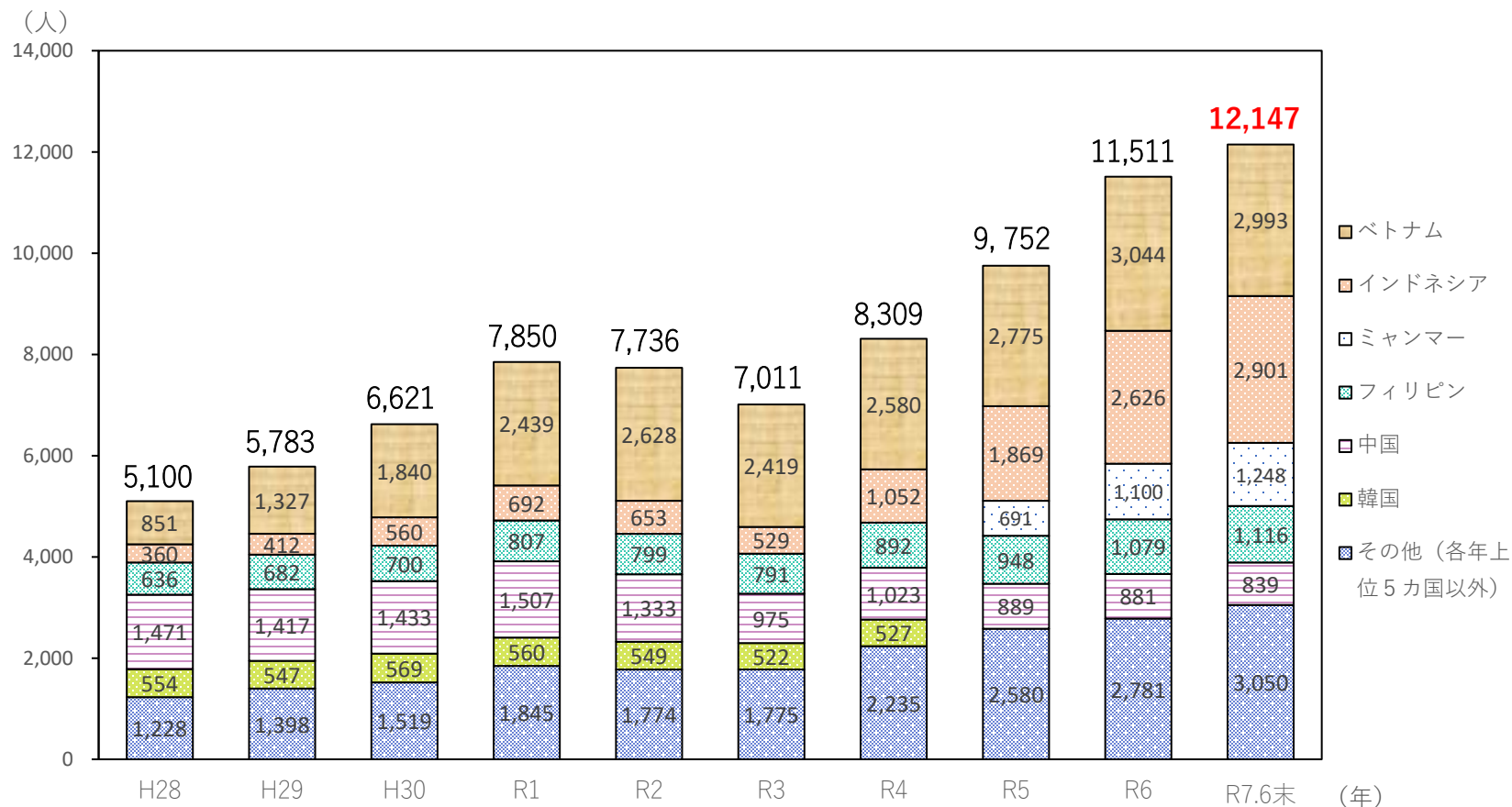
(ページ番号)

1	本県における在留外国人数の状況	(国際・経済交流課)	3- 5
2	みやざき外国人サポートセンターの運営	(同上)	6- 7
3	日本での生活に必要な情報の提供	(同上)	8
4	外国人住民向け日本語教育の取組	(同上)	9
5	県民向け異文化理解の促進に関する取組	(同上)	10
6	外国人住民向け防災に関する取組	(同上)	11-12
7	外国人患者受入れ環境整備事業	(医療政策課)	13
8	帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	(義務教育課・高校教育課)	14-15
9	外国人との共生社会の実現へ向けた取組	(警察本部)	16-20

1 本県における在留外国人数の状況

国際・経済交流課

(1) 国籍別外国人数の過去10年間の推移（各年上位5か国とその他）

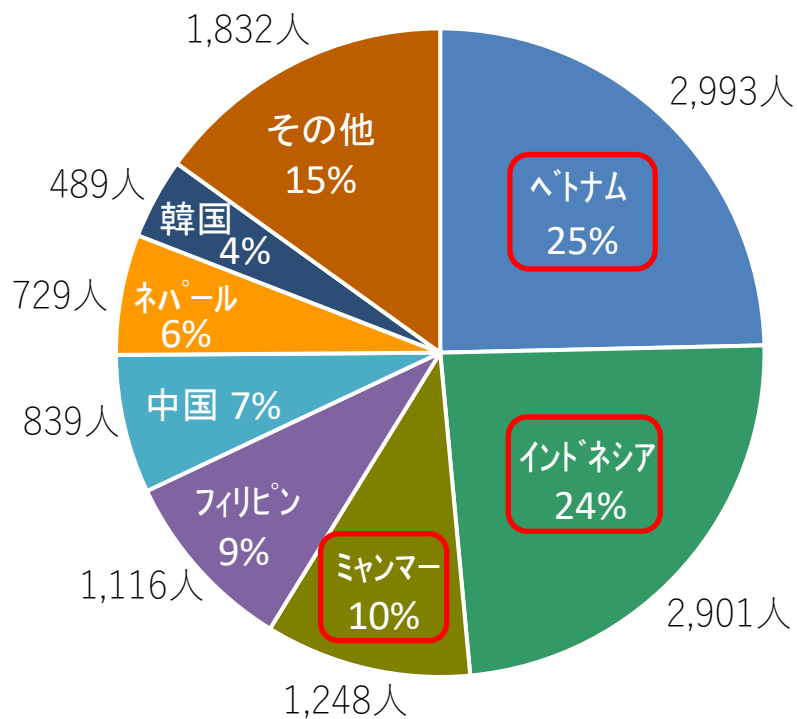


出典：法務省「在留外国人統計」 ※R6までは各年12月末時点

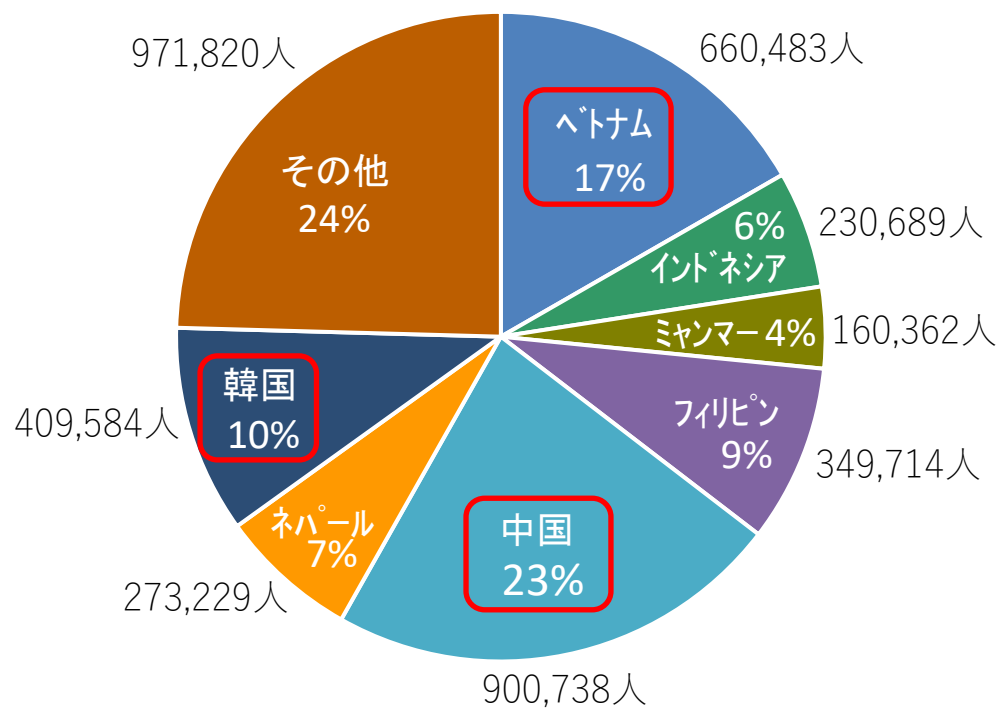
1 本県における在留外国人数の状況

(2) 国籍・地域別在留外国人数（令和7年6月末現在）

(宮崎県)



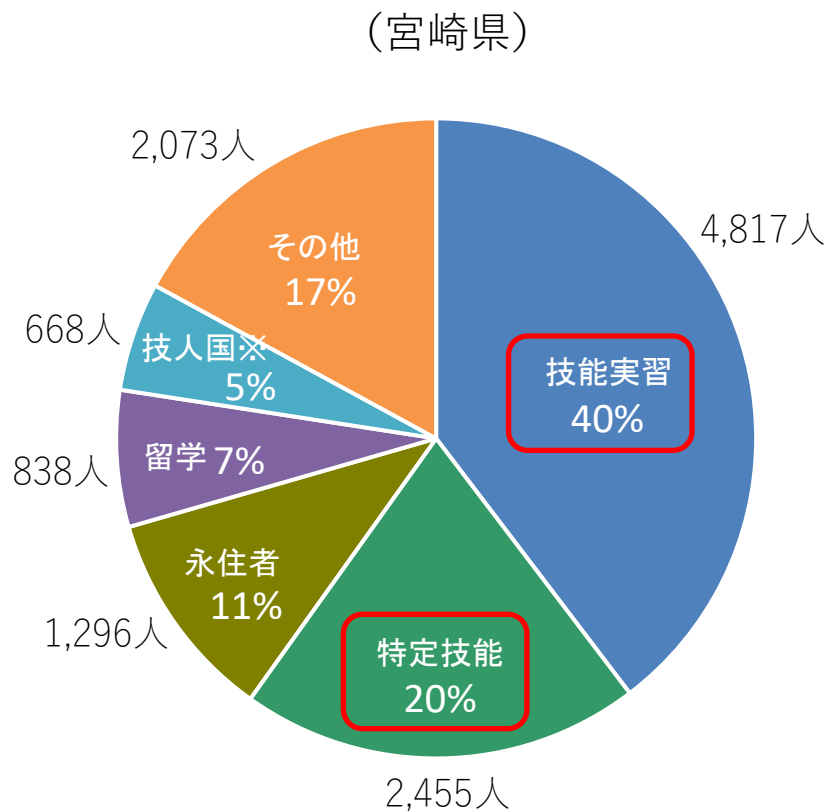
(全国)



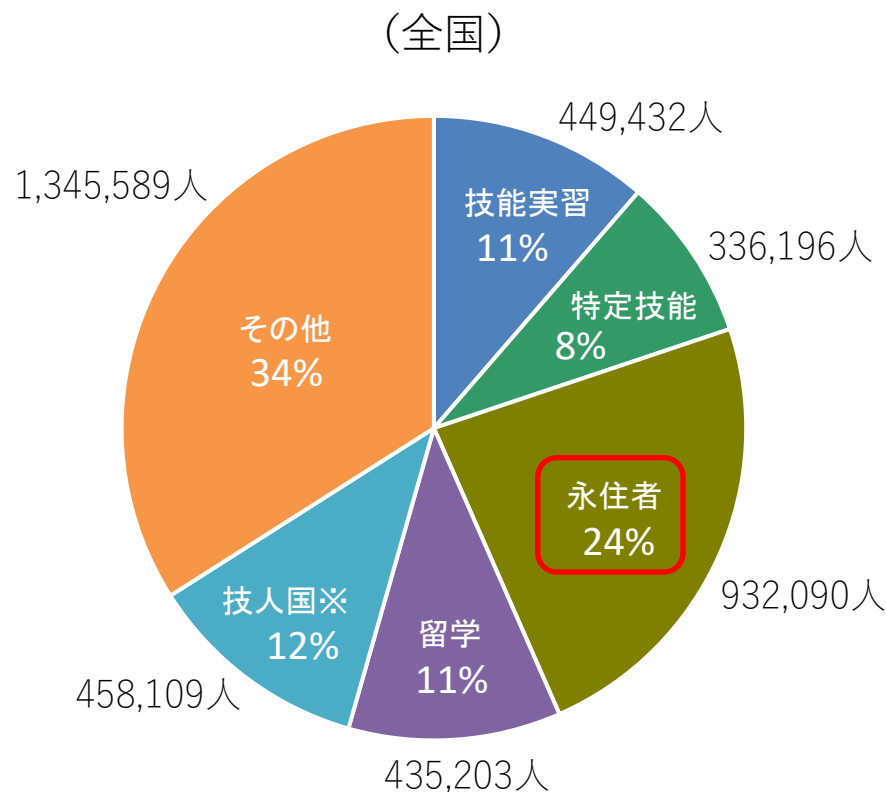
出典：法務省「在留外国人統計」

1 本県における在留外国人数の状況

(3) 在留資格別在留外国人数（令和7年6月末現在）



※技人国：技術・人文知識・国際業務



出典：法務省「在留外国人統計」

2 みやざき外国人サポートセンターの運営

外国人が安心して暮らせる環境を整備するため、行政・生活全般の情報提供や相談対応を多言語で一元的に行う相談窓口を設置し、外国人住民が抱える様々な疑問や悩みに対して、国や市町村、関係機関等と連携しながら相談対応等を行う。

- ・場 所：カリーノ宮崎地下1階
- ・営業日：火曜日から土曜日 10:00～19:00
※祝日・年末年始除く
- ・機 能：外国人住民等からの相談に対して、対面・電話
メール・オンライン等により対応
HPやSNSを活用した情報発信
- ・体 制：所長、相談員2名（日本人）
多言語コールセンターにより日本語のほか22言語に対応
母国語を話す生活相談員による相談対応（7言語）
- ・利用料：無料



相談対応の様子

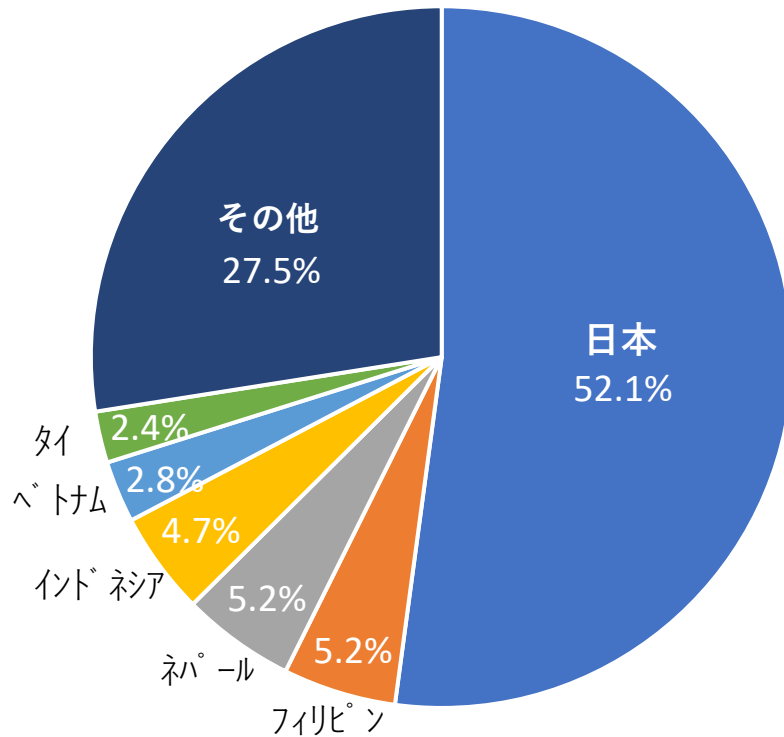
2 みやざき外国人サポートセンターの運営

【令和6年度の相談実績】

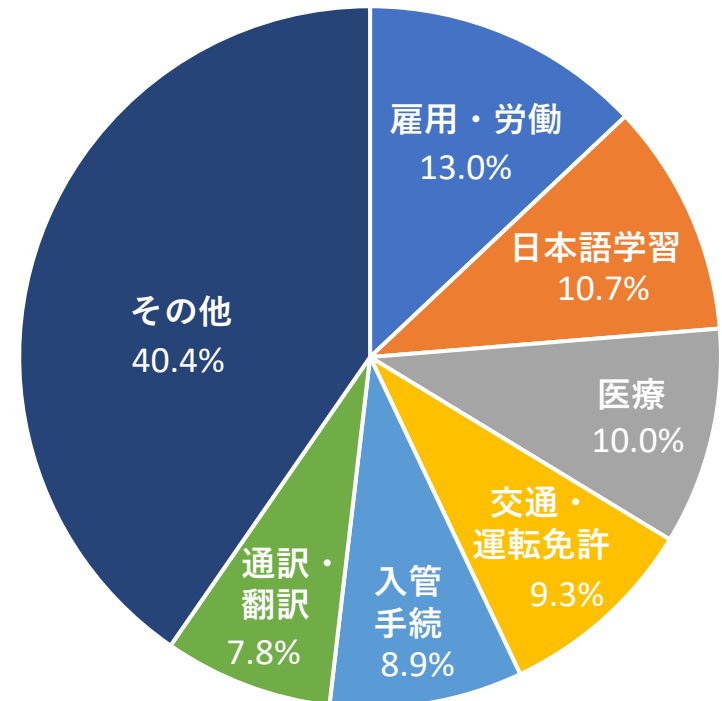
相談人数 211人（外国人88人、日本人110人、不明13人）

相談件数 270件（主な相談内容：雇用・労働(35件)、日本語学習(29件)、医療(27件) 等）

（国籍等別）



（相談内容別）



3 日本での生活に必要な情報の提供

(1) 生活オリエンテーション動画（出入国在留管理庁作成）

①概要

- ・生活上のルールや仕事、税金など日本での生活に必要な情報やルールを17言語で紹介
- ・主な動画内容は、交通ルール、生活ルール、医療関係、防災関係等

②主な活用シーンの例

- ・来日前後：日本での生活ルールや手続を学ぶツールとして活用
- ・窓口対応：地方自治体等での多言語による情報提供
- ・研修等：技能実習生や特定技能外国人向けの教材として使用
- ・受入機関：外国人従業員・留学生への生活案内や手続説明で使用



(2) 外国人のための生活情報パンフレット（みやざき外国人サポートセンター作成）

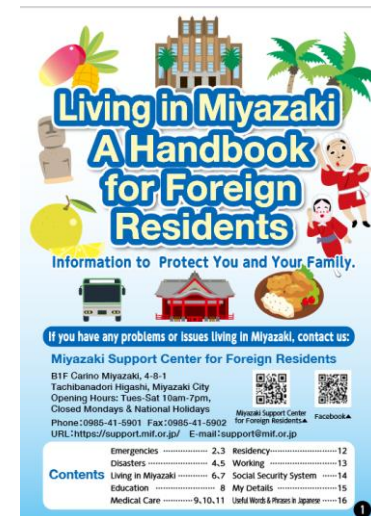
①概要

- ・緊急時の対応を含む宮崎県での生活に便利な情報を5言語（日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語）で提供
- ・パンフレットの市町村や関係機関への配布に加え、同内容をみやざき外国人サポートセンターのHPや県国際交流協会のSNSに掲載

※令和7年9月に1,000部増刷し、市町村や大学、国際交流団体等へ再度送付

②主な情報

- ・病気や怪我、病院、保険などの医療に関する情報
- ・引越しや住宅、雇用、労働、ビザなどの日本滞在に関する情報
- ・離婚や親権、裁判、子どもの学校教育などの家庭の悩みに関する情報
- ・交通事故や地震、火事、犯罪など緊急の問題に関する情報



4 外国人住民向け日本語教育の取組

(1) 日本語講座

①概要

- ・テキストを使用し、学校形式で生活に必要な日本語を学ぶ教室
- ・受講者のレベルに応じ、入門、初級1、初級2等のコースを設定

②令和6年度の実績

- ・対面3コース（受講者数：延べ374名）
- ・オンライン6コース（受講者数：延べ751名）



オンラインでの日本語講座

※令和6年度に県産業政策課が実施した外国人材定着動向調査の結果で、外国人住民が日本語を学びたい時間帯として「夜間（18時～22時）」という回答が多く得られたため、就労している外国人も生活に必要な日本語能力を身につけられるよう、令和7年度から日本語講座の夜間コースを新設。

(2) 地域日本語教室

①概要

- ・外国人住民が日本人住民との交流を交えながら、生活に必要な日本語や生活知識を実践的に学ぶ教室を市町村との連携により開催

②令和6年度の実績（新富町で2回実施）

- ・自転車の交通ルール（参加者数：外国人25名、日本人10名）
- ・防災（参加者数：外国人9名、日本人4名）



交通ルールに関する地域日本語教室

※令和7年度は、市町村の地域日本語教室開催を支援するコーディネーターを1名から2名に増員し、市町村と連携して開催する地域日本語教室を宮崎市、西都市、国富町、新富町の4市町で計7回開催見込み。

5 県民向け異文化理解の促進に関する取組

(1) 県民向け国際理解講座の実施

①概要

- ・ 県民の国際化を図るため、外国の生活や文化等を紹介する講座

②令和6年度の実績

- ・ 計6回（参加者数：延べ129名）
- ・ 紹介国：オーストリア、ドイツ、韓国、バングラデシュ、エクアドル、イギリス
- ・ 開催場所：宮崎市（3回）、新富町、都城市、日南市
- ・ 講座内容：ドイツの教育制度、韓国の食文化等



県民向け国際理解講座（エクアドル編）

(2) 多文化共生アドバイザー講師派遣

①概要

- ・ 学校や地域が主体的に行う国際理解教室・国際理解講座に対し、講師（多文化共生アドバイザー）を派遣
- ※多文化共生アドバイザー登録人数：16名（令和7年10月末現在）

②令和6年度の実績

- ・ 派遣回数：25件（参加者数：延べ1,474名）
- ・ 派遣先：保育園、小・中・高等学校、教育委員会、地域団体等
- ・ 講座内容：外国人と人権、看護大生のための異文化理解講座等



幼稚園への多文化共生アドバイザー派遣（エジプト編）

6 外国人住民向け防災に関する取組

(1) 外国人住民向け防災セミナーの実施

①概要

- ・県内の外国人住民や外国人を支援する日本人等を対象に、日本における防災に関する知識や災害時の対処法等を学ぶ講座を実施

②令和6年度の実績

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ○ 川南町（農村環境改善センター） | ○ えびの市（国際交流センター） |
| ・開催日：令和6年7月21日（日） | ・開催日：令和6年10月19日（土） |
| ・参加人数：22名（うち外国人12名） | ・参加人数：15名（うち外国人8名） |

（主な内容）

- ・危機管理部局の職員による講話
- ・ハザードマップの確認
- ・災害関係のアプリやウェブサイトの紹介 等



ハザードマップの確認
（えびの市）

(2) 外国人住民のための防災パンフレットの配布

①概要

- ・日本で発生する可能性のある災害や、災害が発生したときの対応等についてまとめたパンフレットを5言語（日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語）で作成
※令和7年度にインドネシア語、ミャンマー語版を作成予定

②掲載内容

- ・家庭での備蓄用品や災害時の持ち出し用品
- ・地震、津波、風水害等が発生したときの初動対応
- ・避難する際の留意点 等



6 外国人住民向け防災に関する取組

(3) 外国人住民に対する災害発生時の相談対応及び多言語での情報発信

①概要

- ・県災害対策本部が設置される災害発生時、みやざき外国人サポートセンター（以下「サポセン」という。）において災害時体制に移行し、相談対応時間の延長や外国人に対する情報発信を実施

②相談対応時間の延長

- ・平常時：午前10時～午後7時（日・月・祝日休み）
 - ・災害発生時：24時間対応（無休）
- ※夜間はオンコール対応

③相談時の対応言語

- ・日本語のほか英語、中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語など22言語
- ※電話を使用して行う三者通話を活用

④サポセンHPにおける情報発信の主な内容

- ・避難指示について
- ・避難所の開設について
- ・土砂災害警戒情報について
- ・河川の氾濫情報について
- ・停電情報について 等

⑤サポセンの災害時対応についての周知方法

- ・県及び宮崎県国際交流協会のHPに掲載
- ・市町村、市町村国際交流協会、国際交流団体、ベトナム人協会、専門学校、大学等へ連絡

避難指示（ひなんしじ）Evacuation Order 避難指示 대피 지시 Chi thị sơ tán (28にち 18:30)

※8月（がつ）28日（にち）18時（じ）30分（ふん）の情報（じょうほう）です。

下（した）に書（か）いてある市町村（しちょうそん）には、避難指示（ひなんしじ）が出（で）ています。
とても危（あぶ）ないです。

近（ちか）くの避難所（ひなんじょ）（＝逃（に）げる場所（ばしょ））にすぐに逃（に）（げ）てください。

※避難所（ひなんじょ）に行（い）くことができない場合（ばあい）は、無理（むり）に避難所（ひなんじょ）に行（い）かないで、近（ちか）くの高（たか）くて強（つよ）い建物（たてもの）に逃（に）（げ）てください。

There has been an order to evacuate in the following municipalities.

The danger level is very high.

Please escape to your nearest evacuation center.

※In the event that you cannot escape to an evacuation point, please evacuate to the nearest high ground.

英語

以下列出的地区已发布避难指示的警戒。

非常危险。

请立即逃往附近的避难所。

※若无法到避难所，请到附近高大坚固的建筑物，不要强行逃往避难所。

中国語

아래 시정촌에는 대피 지시가 내려져 있습니다.

매우 위험합니다.

가까운 피난소로 바로 대피해 주세요.

※피난소에 갈 수 없을 경우에는 무리하게 피난소에 가지 말고, 가까운 높고 튼튼한 건물로 대피해 주세요.

韓国語

Tại xã/thị trấn/thành phố sau đây đang có chỉ thị sơ tán tại ...

Tình hình rất nguy hiểm.

Hãy chạy ngay đến nơi sơ tán gần đó (nơi chạy đến lánh nạn)

Trường hợp không thể đến nơi sơ tán, đừng ép mình đi đến nơi sơ tán mà hãy chạy đến toà nhà kiên cố cao lớn lân cận.

ベトナム語

サポセンHPにおける情報発信（抜粋）
令和6年台風第10号接近時

7 外国人患者受入れ環境整備事業

医療政策課

(1) 概要

① 事業の目的

外国人患者の受入れに必要な知識やツールを紹介・共有することにより、県内の医療機関における受入れ体制構築を促進し、外国人が県内のどこにいても安心して医療を受けられる環境を整備する。

② 事業内容

医療機関を対象に、外国人患者受入れ体制整備に必要な知識を学ぶためのセミナーを開催

③ 事業費（令和7年度当初予算）

843千円

(2) 実績

○令和6年度

- ・開催日時 令和7年2月21日（金） 午後7時～午後8時30分
- ・参加人数 医師などの医療関係者 44名
- ・実施内容
 - 講演①「医療通訳の基本の“き”について」
 - 講演②「医療通訳を使用している医療現場の実際」
 - 講演③「外国人患者受入れに係る施策等について」

○令和5年度

- ・開催日時 令和5年10月19日（木） 午後7時～午後8時30分
令和6年2月19日（月） 午後7時～午後8時30分
- ・参加人数 医師などの医療関係者 138名
- ・実施内容
 - 講演①「外国人患者受入れ時の留意事項等について」
 - 講演②「外国人患者受入れに対する法的対策方法について」
 - 講演③「安全で円滑な受入れのための多言語対応のポイント」
 - 講演④「知っておくと役立つ医療通訳者・外国人患者のリアル」



3者間通訳のデモンストラーション

8 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業

義務教育課・高校教育課

事業の目的

帰国・外国人児童生徒の小学校から高校卒業までの指導・支援体制を構築し、日本語指導が必要な児童生徒の学習保障の充実を図る。

事業内容

- ① 指導・支援体制の整備（小・中・高共通）
 - ・ 運営協議会及び連絡協議会の設置・実施
 - ・ 「特別の教育課程」の編成に関する研究
 - ・ 日本語指導の指導力向上に係る研修の実施
- ② 日本語指導・支援の充実 ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
 - ・ 拠点校に日本語教育指導教員を配置（小・中学校、県立高校）
※R 7 は、小学校に 3 名、中学校に 1 名、県立高校に 2 名配置
 - ・ 日本語教育サポーターの配置（市町村雇用）※R 7 は 9 市町が雇用
 - ・ エリア生活サポーターの配置（県雇用：県立高校）

8 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業

義務教育課・高校教育課

実施状況

- 日本語指導が必要な小・中学校の児童生徒数は増加傾向
(小・中学校 R 6:8 4 名→R 7:1 0 2 名、県立高校 R 6:1 名→R 7:3 名)
- 令和 6 年度から、県内の指導支援体制づくりを開始
- 拠点校に日本語教育指導教員を配置
 - ・ 拠点校での日本語指導及び校内支援体制の整備
 - ・ 各地域の来日間もない児童生徒の初期指導及び日本語教育サポーターへの助言
- 市町村は日本語教育サポーターを雇用し、日本語支援が必要な児童生徒が在籍する学校に配置
- 運営協議会を年 1 回、連絡協議会を年 2 回、指導力向上研修を年 5 回実施



今後の展望

- 運営協議会及び連絡協議会や、日本語指導の専門性を高める研修の実施により、拠点校を中心に、連携した指導・支援体制の充実が図られてきている。
- 児童生徒への日本語の初期指導や I C T を使った学習支援を行うとともに、配置職員の増加を図るため、国に対して財源の更なる充実を求めていく。

9 外国人との共生社会の実現へ向けた取組

警察本部

基盤の整備

- 通訳人材の確保及び能力向上
- 世界各国・地域の文化・宗教等に係る理解の促進
- 関係機関・団体や外国人等コミュニティとの連携強化 など

コミュニケーションの円滑化

- 資料・資機材の活用
- 多言語コールセンターの活用
- 110番通報受理時における三者通話の活用 など

制度・手続等の分かりやすさの確保

- 警察の施設、車両、被服、道路標識等への英語表示
- 防犯・防災、警察制度・活動等に係る情報の提供
- 各種手続に係る多言語対応 など

9 外国人との共生社会の実現に向けた取組

【基盤の整備】

○通訳人材の確保及び能力向上

- ・言語別の通訳需要を的確に把握の上、通訳体制整備を推進している。
- ・通訳人の語学能力の維持・向上のための研修や教養の充実に努めている。

○世界各国・地域の文化・宗教、外国人に係る各種制度等に係る理解の促進

- ・様々な文化圏から訪れる外国人との円滑な意思の疎通に資するため、世界各国・地域の文化宗教等の基本的な知識に係る職員の理解を促進し、適切な対応ができるよう、各種教養を推進している。

○関係機関・団体や外国人コミュニティとの連携強化

- ・外国人に関わる行政機関や教育機関等と協力を構築し、外国人からの相談等を適切な機関に迅速かつ正確に引き継げるように努めている。
- ・外国人が集まるイベントへの参加等を通して外国人コミュニティとの連携を強化し、その要望等を把握するなどして、外国人が言語や生活習慣の相違等から生ずる犯罪やトラブルに巻き込まれる事案の未然防止に努めている。

通訳人（部内）

言語	人数
英語	8名
中国語	6名
韓国語	3名
ベトナム語	1名
ウルドゥー語	1名
インドネシア語	1名
タガログ語	1名
合計	21名

通訳人（民間）

言語	人数
22言語	87名

ペルシャ語、ベンガル語、ウクライナ語、スワヒリ語、ラオス語などの言語にも対応が可能。

教養・研修

- ・県警察学校における語学研修
- ・警察大学校国際警察センターにおける語学研修
- ・海外語学研修

交流・連携強化

宮崎国際大学における交通安全講話



9 外国人との共生社会の実現へ向けた取組

【コミュニケーションの円滑化】

○資料・資機材及び多言語コールセンターの活用

・外国人からの各種届出等への対応のため、多言語翻訳機能を搭載した端末の活用のほか、イラスト等を用いた資料等を活用している。

・警察における通訳体制を補完する仕組みとして、多言語コールセンターを活用している。
(県及び宮崎県観光協会が運用する多言語コールセンターを共同利用。22言語に対応)

○110番通報受理時における三者通話対応

・日本語を解さない外国人からの110番通報受理時に、部内で対応できない場合は、民間の多言語コールセンターを活用している。

(県警独自契約の民間多言語コールセンターを活用。22言語に対応)

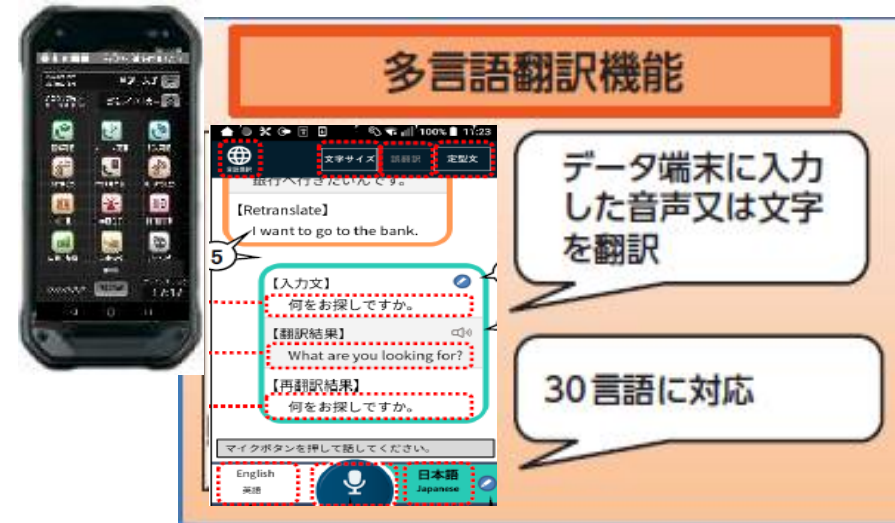
(外国人からの110番通報件数)

R4～93件 R5～123件 R6～146件

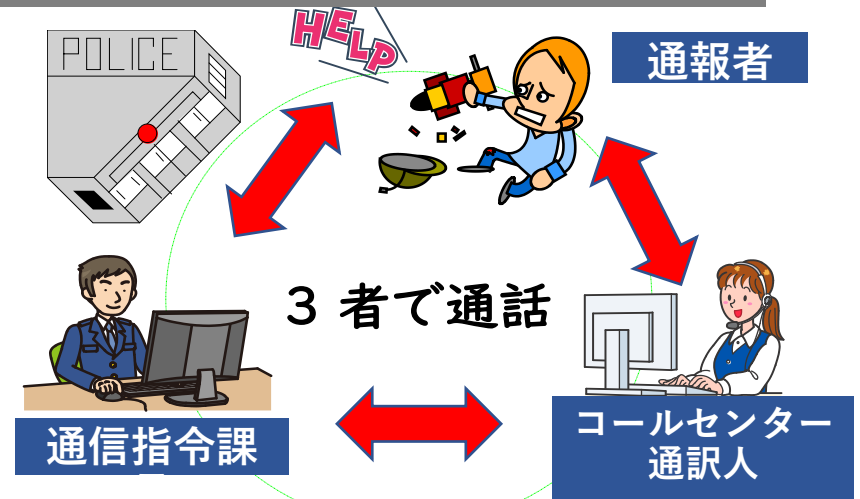
(三者通話実施件数)

R4～1件 R5～25件 R6～38件

翻訳機能を有する端末の活用



110番通報受理時の三者通話対応



9 外国人との共生社会の実現へ向けた取組

【制度・手続等の分かりやすさの確保】

○警察施設、車両、被服、道路標識等への英語表示

・警察施設の案内表示や車両、被服等への英語による表示・併記を推進している。また、外国人運転者にも分かりやすい道路標識に更新するなど、外国人に配慮した交通環境の整備を推進している。

警察施設等の英語表示



9 外国人との共生社会の実現へ向けた取組

【制度・手続等の分かりやすさの確保】

○防犯・防災、警察制度・活動等に係る情報の提供

- ・防犯・防災等に資する情報の多言語による提供を推進している。
- ・外国人が警察制度・活動を正しく理解できるよう、県警ホームページは**17言語**に対応可能な自動翻訳サービスを活用している。

○各種手続に係る多言語対応

- ・各種届出関係書類を多言語化するなどの整備を図っている。

○運転免許試験に係る多言語対応等

- ・運転免許に係る各種試験を多言語化するなどの整備を図っている。

多言語による情報提供



自轉車安全利用五則



巨大地震対策 ~ADVICE FROM POLICE~

[illegible]